

質問に対する回答

① 業務委託仕様書（２）支援対象企業の募集・選定についての項目について
「支援対象企業数は、６社以上とし、その他スタートアップ支援センター入居企業において
は必要に応じて支援対象とする。

という記載についてご質問です。

1. 入居企業に対する支援は「プログラムに編入させ、プログラム採択企業と同等の支援を行う」という意図でよろしいでしょうか。

A プログラム採択企業と同等の支援までは想定していません。オンライン勉強会への参加や、事業予算の範囲内で、入居企業の要望に応じた個別メンタリング等の機会を提供することを想定しています。

また、上記のような支援想定の場合、想定されている入居企業の

2. 決定時期（支援開始時期）

3. 支援対象数

などあれば教えてください。

A

2. 決定時期（支援開始時期）は、令和7年11月以降（個社の入居決定日に応じて）

3. 支援対象数は、最大11社と想定していますが、受託者と県で協議し決定します。

②書式「誓約書」に記載する「生年月日」は企業の設立年月日ではなく代表者の生年月日という認識でよろしいでしょうか。

A 法人代表者の生年月日です。

質問に対する回答

1. 他機関との連携を想定した提案（外注を想定）は可能か。
A 委託契約の相手方は1社を想定しています。再委託等により業務の一部を外注することは可能です。
1. 支援対象企業の候補に関しての応募に関して対象業種を絞った選定は可能か。
A 支援対象（スタートアップ企業）の対象業種は限定せず、幅広く募集を行います。
2. 山梨県内の情報に精通するメンターの中で山梨県が推薦するメンター候補者は何名いるのか。
A 県が想定するメンター候補者は複数人います。昨年度は1名が事業に参加しています。
3. 支援メニュー等の中で、支援対象企業のプロモーション動画の作成は必須か。
A 仕様書にも記載していますが、支援対象企業の要望も踏まえ必須ではありません。
4. 支援対象者とメンターが直接面談することが難しい場合、Zoom等の会議等によるメンタリング実施は可能か。
A オンラインでの面談を想定しています。
5. 支援対象者とメンターのやり取りをSlackやTeamsでのコミュニティで進めることは可能か。
A 可能です。
6. 採択された支援対象者は最後のピッチイベントまでクローズの状態に進めなければならないのか。
A 原則としてオープン状態でプログラムを進めますが、個人情報、企業情報等の管理にあたっては、契約書に定めるとおりとします。
7. 成果報告会の場所は山梨県内を想定しているか。
A 山梨県内（R7.11開設のスタートアップ支援センター）を会場とし、オンライン配信を想定しています。
8. 完了検査の内容について、特に経理面での検査方法を確認したい。
A 検査方法は提出書類の書面検査になります。証憑書類として、委託事業の実施内容に基づく勤務時間や単価が確認できる資料、経費精算を行った資料等の提出をお願いします。